

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 鳩山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	389	農業就業者数	255	認定農業者	22
自給的農家数	187	女性	113	基本構想水準到達者	5
販売農家数	202	40代以下	14	認定新規就農者	3
主業農家数	59	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	12			集落営農経営	3
副業的農家数	131			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	164	194				358
経営耕地面積	115	101	93	8	0	216
遊休農地面積	4	21				25
農地台帳面積	233	384				617

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	358ha	120ha	33.51%
課 題	小規模農家と少数の担い手により支えられており、農業従事者の高齢化等により遊休農地が増加している。一方担い手不足や農地の貸し渋り、町外地主の増加等により、利用集積が容易でない状況である。基盤整備による農地改良事業地域以外は、利用集積が進んでいない。特に、生産調整による自己保安全管理、調整水田による田の利用集積率が低下している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	126ha	(うち新規集積面積	17ha)
	目標設定の考え方:前年度の集積面積(120ha)に対し、5%増加の126haを集積目標とした。			
活動計画	高齢の耕作者へ農業経営方針の聞き取り等を実施して、耕作放棄地になる前に利用権を設定する等、担い手への農地集積を誘導する。 ・利用権設定の制度の周知 ・農地集積に向けた掘り起こし活動の実施 ・担い手への農地の利用集積のあっせん ・新規就農者への農地斡旋による集積			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31(元)年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31(元)年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	新規就農相談会の実施など、新規参入を増やすための活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	358ha	25ha	6.98%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、耕作できない農地の増加と不在地主の増加により、多くの農地が耕作放棄地となっている現状にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 25ha		
	目標設定の考え方: 町内の遊休農地すべてを解消目標として設定する。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	16人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	定期的な農地パトロールの実施により、遊休農地の把握確認を行い、担当地区の委員と事務局職員により現地調査を実施。全筆農地の利用状況調査を8月～10月に実施 農地所有者への指導、解消 11月～3月 ・担い手等への利用集積への誘導 11月 ・耕作放棄地解消に向けた作付け作物の選定と計画策定 4月	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	358ha	0.32ha
課 題	遊休農地、後継者不足、不在地主の増加により、今後は遊休農地での違反転用が増加すると予想されるため、農業委員会の委員による担当地区内での定期的なパトロールや農地所有者への違反転用禁止の周知を継続的に行う必要がある。丘陵地の地形から、資材置場や不法残土も想定されるため、監視活動の強化も必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の農地パトロール実施 ・違反転用発生時の是正指導 ・違反転用者に対する毎月の違反是正の意向確認、是正までのスケジュール等の聞き取り実施 ・リーフレット等による農業者への周知活動
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入